特許協力条約

REC'D 2 9 DEC 2005
WIPO PCT

PCT

特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

(法第 12 条、法施行規則第 56 条) [PCT36 条及びPCT規則 70]

[PC 130 架及びPC 1 M)	(0 10)			
出願人又は代理人 の書類記号 04PCFP1064	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。			ること。
国際出願番号 PCT/JP2005/000103	国際出願日 (日.月.年) 07.C	1. 2005	優先日 (日.月.年) 26.01	1. 2004
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. H04N5/26	2			
出願人(氏名又は名称) 日本電気株式会社				
1. この報告書は、PCT35条に基づき 法施行規則第57条 (PCT36条) (の規定に従い送付する。			
2. この国際予備審査報告は、この表紙	を含めて全部で	<u>4</u> ~->	かりなる。	ļ
	7 ページである 			
補正されて、この報告の書 囲及び/又は図面の用紙	(PCT規則 70.16 及び	実施細則第607 方参	州八	ł
第 I 欄 4. 及び補充欄にえ 国際予備審査機関が認定し	₹したように、出願時に ∪た差替え用紙	おける国際出願の閉	示の範囲を超えた補正を	含むものとこの
b. 電子媒体は全部で 配列表に関する補充欄に示す (実施細則第802号参照)	トように、電子形式によ	る配列表又は配列表	(電子媒体の種類 受に関連するテーブルを含	
4. この国際予備審査報告は、次の内容	字を含む。			
- 100 TA THE TANK IN	受性又は産業上の利用可 生の欠如 2)に規定する新規性、近 対 で		予備審査報告の不作成 刊用可能性についての見角	军、それを裏付
国際予備審査の請求書を受理した日 14.10.2005		国際予備審査報告 16.	を作成した日 12.2005 	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/J 郵便番号100-891		特許庁審査官(権 富田 高史	1	5P 2952
野便番号100-091		電話番号 03-	3581-1101 内	線 3581

第	I欄	報告の基礎				
7	書部	に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。				
Ι.		出願時の言語による国際出願				
		出願時の言語による国际出願 出願時の言語から次の目的のための言語である 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文				
		国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))				
		国際公開(PCT規則12.4(a))				
		国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))				
2.	この	報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出され				
	た 差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)					
	-	出願時の国際出願書類				
	Ž.	明細書				
		第 1-35 ページ、出願時に提出されたもの				
		第				
		第 ページ*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの				
	5	請求の範囲				
		第3,6-14,18-21,23項、出願時に提出されたもの第項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの				
		第				
		第 2, 5, 25, 29, 32-34項*、14. 10. 2005付けで国際予備審査機関が受理したもの第項*、付けで国際予備審査機関が受理したもの				
	ΙΨ	図面				
		第 <u>1-16</u>				
		第ページ/図*、付けで国際予備審査機関が受理したもの第ページ/図*、付けで国際予備審査機関が受理したもの				
		配列表又は関連するテーブル 配列表に関する補充欄を参照すること。				
		日に行うなでは、少田の日間を受が、このこの				
3.	V	補正により、下記の書類が削除された。				
	21. 20	■ 田細集 第 ページ				
		□ 明細書第 ページ請求の範囲第 1, 4, 15, 16, 17, 22, 24, 26, 27, 28, 30, 31 項				
		図面 第 ページ/図				
		配列表(具体的に記載すること)				
		配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)				
4.		この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則 70.2(c))				
		明細書 第 請求の範囲 第 「 す				
		明細書 第 請求の範囲 第 図面 第 ページ 項 ページ/図				
		配列表(具体的に記載すること)				
		配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)				
*	4. 1	こ該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。				

彩IV	7欄	発明の	D単一性の欠如	
1.	V	請求	の範囲の減縮又は追加手数料の納付命令書に対して、出願人は、規定期間内に、	
		7	請求の範囲を減縮した。	
			追加手数料を納付した。	
			追加手数料及び、該当する場合には、異議申立手数料の納付と共に、異議を申し立てた。	
			追加手数料の納付と共に異議を申し立てたが、規定の異議申立手数料を支払わなかった。	
			請求の範囲の減縮も、追加手数料の納付もしなかった。	
2.		国際	予備審査機関は、次の理由により発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、PCT規則68.1の規定 い、請求の範囲の減縮及び追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。	
3.	ļ	国際予	備審査機関は、PCT規則 13.1、13.2 及び 13.3 に規定する発明の単一性を次のように判断する。	
	V	満	足する。	
	C	以	下の理由により満足しない。	
	4.	した	がって、国際出願の次の部分について、この報告を作成した。	
		F	すべての部分	
			情求の範囲 に関する部分	Ì

第V	欄 新規性、進歩性又は産業上の それを裏付ける文献及び説	D利用可能性についての法第 12 条(P C T 35 条(2))に定める見解、 明	
1.	見解		
	新規性(N)	請求の範囲 2,3,5-14,18-21,23,25,29,32-34 請求の範囲	有 無
	進歩性(IS)	請求の範囲 <u>2, 3, 5-14, 18-21, 23, 25, 29, 32-34</u> 請求の範囲	有 無
	産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 <u>2, 3, 5-14, 18-21, 23, 25, 29, 32-34</u> 請求の範囲	有 無

2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

文献 1 : JP 6-70218 A (株式会社リコー),1994.03.11 文献 2 : JP 2003-199085 A (ソニー株式会社),2003.07.11 文献 3: JP 2000-224462 A(ミノルタ株式会社), 2000.08.11 文献 4: JP 2003-189230 A(ソニー株式会社), 2003.07.04 文献 5: JP 7-288725 A(株式会社日立製作所), 1995.10.31

文献 6: JP 2003-323430 A (株式会社ナビタイムジャパン), 2003.11.14

文献 1-6 は当該技術分野の一般的技術水準を示す文献であって、請求の範囲 2,3,5-14,18-21,23,25,32-34 に係る発明は、国際調査報告で引用されたいずれの文献 にも記載されておらず、当業者にとって自明のものでもない。

請求の範囲

- [1] (削除)
- [2] (補正後) 移動する映像撮影装置により撮影された映像を入力する映像入力部と、

前記映像撮影装置の移動状態の特徴を示す移動特徴量を取得する移動特徴量取得部と、

前記移動特徴量にもとづいて、前記映像に含まれる映像シーンの 種類を判定する映像種類判定部と、

前記映像種類判定部によって判定された前記映像シーンの種類にもとづいて前記映像の加工方法を決定し、前記決定された加工方法に従って前記映像を加工する映像加工部とを備え、

前記移動特徴量取得部は、

前記映像撮影装置の移動速度を取得する速度入力部と、

前記映像撮影装置の撮影位置を取得する第1位置入力部と、

前記撮影位置および前記移動速度にもとづいて、前記映像シーンに 対応する前記移動特徴量を算出する移動特徴量算出部と

を含む

映像加工システム。

[3] 前記映像加工部によって加工された映像を表示する表示部を更に備えた

請求項2に記載の映像加工システム。

- [4] (削除)
- [5] (補正後) 経路情報が格納された経路情報記憶部を更に備え、 前記移動特徴量算出部は、前記経路情報と前記映像撮影装置の前 記撮影位置及び前記移動速度とにもとづいて、前記映像シーンに対 応する前記移動特徴量を算出する

請求項2又は3に記載の映像加工システム。

[6] 前記経路情報は、経路の位置、種類、車線数、交差点の位置、分岐点の位置、及び信号の有無のうちの少なくとも1つを含む

請求項5記載の映像加工システム。

[7] 前記移動特徴量は、前記映像撮影装置の現在位置と設定ルートとのずれ量、走行速度、及び走行直進度のうちの少なくとも1つを含む。

請求項2乃至6のいずれかに記載の映像加工システム。

[8] 前記映像の画角内に存在するランドマークの特徴を示すランドマーク特徴量を取得するランドマーク特徴量取得部を更に備え、前記映像種類判定部は、前記ランドマーク特徴量と前記移動特徴量とにもとづいて、前記映像シーンの種類を判定する請求項2乃至7のいずれかに記載の映像加工システム。

[9] 前記ランドマーク特徴量取得部は、 前記映像撮影装置の撮影方位を取得する方位入力部と、 前記映像撮影装置の撮影位置を取得する第2位置入力部と、

前記ランドマークの属性情報であるランドマーク情報が格納されたランドマーク情報記憶部と、

前記ランドマーク情報、前記撮影位置、及び前記撮影方位とにも とづいて、前記映像シーンに対応する前記ランドマーク特徴量を算 出するランドマーク特徴量算出部と

を含む

請求項8記載の映像加工システム。

[10] 前記ランドマーク情報は、前記ランドマークの位置および形状を含む

請求項9記載の映像加工システム。

- [11] 前記ランドマーク特徴量は、前記ランドマークの画面上でのサイズおよび画面中心からのずれ量のうちの少なくとも1つを含む 請求項8乃至10のいずれかに記載の映像加工システム。
- [12] 前記映像種類判定部は、前記移動特徴量および前記ランドマーク 特徴量が閾値より大きいか否かを判断することによって、前記映像 シーンの種類を判定する

請求項8乃至11のいずれかに記載の映像加工システム。

[13] 前記移動特徴量および前記ランドマーク特徴量に対する前記閾値は、利用用途によって変更される

請求項12に記載の映像加工システム。

[14] 前記映像種類判定部は、

前記移動特徴量および前記ランドマーク特徴量のうちの少なく とも1つの値にもとづいて、前記映像シーンの重要度を算出し、前 記算出された重要度が閾値より大きい場合に、前記映像シーンの種 類を判定する

請求項8乃至11のいずれかに記載の映像加工システム。

- [15] (削除)
- [16] (削除)
- [17] (削除)
- [18] 前記映像シーンの種類は、曲がり角シーン、ランドマークシーン、 渋滞シーン、信号待ちシーン、及びその他のシーンのうちの少なく とも1つを含む

請求項2乃至17のいずれかに記載の映像加工システム。

[19] 前記映像加工部は、

前記曲がり角シーンと判定された前記映像シーンがスロー再生されるように、前記映像を加工し、

前記ランドマークシーンと判定された前記映像シーンに、ランド マーク情報のテロップが表示されるように、前記映像を加工し、

前記渋滞シーンと判定された前記映像シーンが削除されるように、前記映像を加工し、

前記信号待ちシーンと判定された前記映像シーンが削除されるように、前記映像を加工し、

前記その他のシーンと判定された前記映像シーンが高速再生されるように、前記映像を加工する

請求項18記載の映像加工システム。

[20] 映像撮影装置により撮影された映像を加工する映像加工システムのサーバであって、

ランドマークの属性情報であるランドマーク情報を記憶するランドマーク情報記憶部と、

前記ランドマーク情報と、端末から受信した前記映像撮影装置の 撮影位置および撮影方位とにもとづいて、映像シーンに対応するラ ンドマーク特徴量を算出するランドマーク特徴量算出部と、

経路情報を記憶する経路情報記憶部と、

前記経路情報と、前記端末から受信した前記映像撮影装置の撮影 位置および移動速度とにもとづいて、前記映像シーンに対応する移 動特徴量を算出する移動特徴量算出部と、

前記ランドマーク特徴量と前記移動特徴量とにもとづいて、前記 映像シーンの種類を判定する映像種類判定部と、

前記映像シーンの種類にもとづいて前記映像の加工方法を決定し、前記決定された加工方法に従って前記映像を加工する映像加工部と、

前記映像加工部により加工された映像を、通信ネットワークを介 して前記端末に送信するサーバ側送信部とを備える サーバ。

[21] 映像撮影装置により撮影された映像を加工する映像加工システムのサーバであって、

ランドマークの属性情報であるランドマーク情報を記憶するランドマーク情報記憶部と、

前記ランドマーク情報と、端末から受信した前記映像撮影装置の 撮影位置および撮影方位とにもとづいて、映像シーンに対応するラ ンドマーク特徴量を算出するランドマーク特徴量算出部と、

経路情報を記憶する経路情報記憶部と、

前記経路情報と、前記端末から受信した前記映像撮影装置の撮影位置および移動速度とにもとづいて、前記映像シーンに対応する移

動特徴量を算出する移動特徴量算出部と、

前記ランドマーク特徴量と前記移動特徴量とにもとづいて、前記 映像シーンの種類を判定する映像種類判定部と、

前記映像シーンの種類を、通信ネットワークを介して前記端末に 送信するサーバ側送信部とを備える

サーバ。

- [22] (削除)
- [23] 映像撮影装置によって撮影された映像を加工する映像加工システムの端末であって、

前記映像を入力する映像入力部と、

前記映像撮影装置の撮影方位を入力する方位入力部と、

前記映像撮影装置の撮影位置を入力する位置入力部と、

前記映像撮影装置の移動速度を入力する速度入力部と、

映像シーンの種類を判定するサーバに、前記撮影方位、前記撮影 位置および前記移動速度を、通信ネットワークを介して送信する端 末側送信部と、

前記サーバから受信する前記映像シーンの種類にもとづいて、前記映像の加工方法を決定し、前記決定された加工方法に従って、前記映像を加工する映像加工部と、

前記映像加工部により加工された映像を表示する映像表示部とを備える

端末。

- [24] (削除)
- [25] (補正後) 移動する映像撮影装置により撮影された映像を入力することと、

前記映像撮影装置の移動状態の特徴を示す移動特徴量を取得することと、

前記映像の画角内に存在するランドマークの特徴を示すランド マーク特徴量を取得することと、 前記移動特徴量及び前記ランドマーク特徴量にもとづいて、前記 映像に含まれる映像シーンの種類を判定することと、

前記映像シーンの種類にもとづいて前記映像の加工方法を決定 し、前記決定された加工方法に従って前記映像を加工することと を含む

映像加工方法。

- [26] (削除)
- [27] (削除)
- [28] (削除)
- [29] (補正後) コンピュータが読み取り可能な記録媒体に記録された 映像加工プログラムであって、

移動する映像撮影装置により撮影された映像を入力することと、 前記映像撮影装置の移動状態の特徴を示す移動特徴量を取得す ることと、

前記映像の画角内に存在するランドマークの特徴を示すランド マーク特徴量を取得することと、

前記移動特徴量及び前記ランドマーク特徴量にもとづいて、前記 映像に含まれる映像シーンの種類を判定することと、

前記映像シーンの種類にもとづいて前記映像の加工方法を決定 し、前記決定された加工方法に従って前記映像を加工することと をコンピュータに実行させるための

映像加工プログラム。

- [30] (削除)
- [31] (削除)
- [32] (追加) 移動手段に搭載された映像撮影装置により撮影された映像を入力する映像入力部と、

前記移動手段が有する計測器によって得られる前記映像撮影装置の位置及び移動速度の少なくとも1つに基づいて、前記映像撮影装置の移動状態の特徴を示す移動特徴量を取得する移動特徴量取

得部と、

前記移動特徴量にもとづいて、前記映像に含まれる映像シーンの 種類を判定する映像種類判定部と

を備える

映像種類判定システム。

[33] (追加) 移動手段に搭載された映像撮影装置により撮影された映像を入力する映像入力部と、

前記移動手段が有する計測器によって得られる前記映像撮影装置の位置及び移動速度の少なくとも1つに基づいて、前記映像撮影装置の移動状態の特徴を示す移動特徴量を取得する移動特徴量取得部と、

前記移動特徴量にもとづいて、前記映像に含まれる映像シーンの 種類を判定する映像種類判定部と、

前記映像種類判定部によって判定された前記映像シーンの種類にもとづいて前記映像の加工方法を決定し、前記決定された加工方法に従って前記映像を加工する映像加工部と

を備える

映像加工システム。

[34] (追加) 前記映像加工部によって加工された映像を表示する表示 部を更に備える

請求項33に記載の映像加工システム。